

# 新外来棟整備に向けた基本的方向性について

令和4年2月

## ○地域の医療の中核となる機能の集約

将来的な地域の医療需要に対応し、地域住民が地域において必要とするあらゆる医療が受けることができる体制における拠点としての機能を果たす。

## ○快適で安全安心な環境の提供

患者満足度の向上及び感染対策、医療安全の質の向上につながる患者さんにとっての快適な環境ならびに働き方改革を実現するためのスタッフにとっての快適な環境を同時に実現する。

## ○高度医療・先進医療の提供及び研究開発の拠点

大学病院として使命を果たすため、様々な知を集約する拠点として整備し、高度医療・先進医療を推進する。

## ○救急医療の充実

県内救急医療の中心として、また県民にとっての最終ディフェンスラインとして広範に対応できる体制を整備する。

## ○災害拠点病院の役割を果たす設備・機能

災害時に災害医療の拠点としての機能を十分に果たすための設備・機能を備える。

## ○地域完結型医療における中心的な役割

地域住民の住み慣れた地域での安心した生活の実現を目指し、より緊密な病病連携、病診連携の中心的な役割を担う機能を備える。

## ○県民の健康増進の拠点

県民の健康増進を目指したがん予防を始めとする予防医学の推進及び予防医学を担う人材育成のための機能を充実させる。

## ○奈良県立医科大学の特色を活かす臨床研究の活性化

奈良県立医科大学の特色を活かした臨床研究を推進していくための設備・機能を充実させ、研究マインドを持つ医師の育成及び確保につなげる。

## ○地域に貢献する新たなイノベーションの創出

周辺に健康・医療関連産業を呼び込み、協力することにより、地域住民のQOLの向上に繋がる技術革新を目指す。

## 基本的方向性

### 【法人理念・将来像・長期目標等との整合性】

将来像（診療）に沿い、その実現に寄与する機能を整備すること

### 【長期的な経営環境変化への適応性】

医療提供システムや技術進化など、長期的な環境変化に柔軟に適応できる施設であること

### 【経営の健全性・持続性】

設備資金の償還、健全経営の維持のために設備投資額を抑制するとともに、医業収入の増加や維持費の抑制を追求すること

### 【長期的な施設整備の効率性】

新棟竣工の頃に築約30年で建替期を迎えるB・C棟についても、一体の施設として整備すること

(新棟竣工10年程度で、救急センターや放射線部門更新のために外来診察室から離れた場所に建物を整備、といった事態を回避すること)

## 建築的制約下での対応

- ①途中段階の利用（当面の耐震性やスペース確保等）のために、最終的な医療機能の構成・配置が制約されないよう留意すること
- ②途中段階での患者の動線や受診環境、職員の動線に配慮して遂行すること
- ③総事業費の抑制（長期的な設備投資、増改築の工期・仮設費、診療制限、頻回移転などの抑制）に留意すること

## 建物構造等に応じた配置

新A棟は新築する。  
したがって免震構造など最新の建築技術を活用でき、用途に応じて面積やレイアウト等を設計できる。

- ①免震建物に収容すべき必要性が高い機能を配置
- ②外来診療・救急医療と連動性が高い機能を配置
- ③患者利用施設を主に配置
- ④機能的寿命が短い、または固定的で重量なものを配置

- ⇒ 制度や技術の変化に対応して、収入を生む施設設備を重点的に整備・更新または拡充する
- ⇒ 医学や技術の進化（施設の陳腐化）に柔軟に対応しやすく、法定耐用年数39年より早く建て替える場合も、機能再構築が行いやすい

B・C棟は改修する。  
したがって免震構造にしたり、既存の構造（面積や柱・壁・階高など）を変えることは多額の費用を要する。

- ①耐震建物で許容する機能を配置
- ②入院医療（病棟）と連動性が高い機能を配置
- ③職員利用施設を主に配置
- ④機能的寿命が長い、または可動的で比較的軽量なものを配置

- ⇒ B・C棟の重装備の診療機能を減らすことで、B・C棟の利用可能年数を延ばすことができ、大型設備投資の時期を分散させて財務的負担を軽減できる